



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社

コード番号 6420 URL <http://www.fukushima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,697	5.9	3,083	7.6	3,313	8.2	1,802	△14.5
26年3月期第2四半期	28,990	24.3	2,865	21.5	3,063	26.7	2,107	42.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,139百万円 (△16.1%) 26年3月期第2四半期 2,549百万円 (76.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	84.26	—
26年3月期第2四半期	99.02	—

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の1株当たり四半期純利益の金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	56,877	31,442	54.8	1,457.00
26年3月期	54,169	29,611	54.1	1,370.30

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 31,161百万円 26年3月期 29,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,392	0.6	6,177	0.2	6,494	△2.4	3,776	△12.0	176.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Fukushima Industries(Thai land)Co.,Ltd 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,066,160 株	26年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	678,987 株	26年3月期	678,917 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	21,387,221 株	26年3月期2Q	21,283,351 株

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期2Qの期中平均株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	11
(7) 追加情報	11
(8) 重要な後発事象等	11
(9) その他	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、緩やかながら景気回復の基調が続きました。しかしながら、消費税増税の影響に加え夏季の台風や集中豪雨の影響による個人消費の低迷、電気料金の値上げ、ガソリン・原材料価格の高騰に伴う物価上昇懸念などから先行きの不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ファミリーレストランやディナーレストラン業態で帰省需要を取り込み売上が堅調に推移したものの、夏季の天候不順により、客数が伸び悩む厳しい状況となりました。また、流通産業では、コンビニエンスストアや小型食品スーパーの出店は引き続き好調に推移するものの、消費税引き上げによる反動や、電力料金の値上げ、輸入原材料価格の高騰による物価上昇から消費者の低価格志向が強くなり、個人消費が抑えられる厳しい状況が続きました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動により、汎用業務用冷蔵庫販売は厳しい滑り出しとなったものの、病院や老健施設、給食センターなどの物件が増加したことや、食品加工工場向けにトンネルフリーザーや医療市場向けにメディカル機器の売上が増加したことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年比2.5%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気料金の値上げ等から引き続きスーパーマーケットの省エネ意識は高く、省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。中でも、3月より発売を開始した大幅な省エネを実現した新型冷凍リーチインショーケース SGC シリーズの導入店舗が増加し、売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年比8.1%増となりました。また、省エネ設備への入替えに対する政府の補助金が継続される中、補助金を利用した入替え申請件数の増加は、流通業界における省エネへの関心の高さがうかがえるとともに、削減した電気代で省エネ設備への投資が行える ESCO 事業への関心も益々高まっております。

サービス販売では、駆け込み需要の反動から、4、5月はメンテナンス需要が伸び悩みましたが、6月以降は顧客増加に伴い売上が回復したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたことから、サービス販売の売上高は前年比5.2%増となりました。

設備工事では、食品工場向け大型冷蔵倉庫や生鮮品の仕入れ、加工、配送を一括して行う食品プロセスセンターなどの大型物件の受注や小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びました。また、食品スーパーの施工が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことから、設備工事の売上高は前年比7.0%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、省エネ製品のラインナップ拡充を図るとともに、多能工化の推進による生産性向上、需要増に対応する板金・塗装設備の能力増強準備を進めてまいりました。また、岡山工場では、ライン改造による生産性向上を図るとともに、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品のラインナップ拡充に注力いたしました。さらに、岡山工場では円安による原材料高騰をグループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減で吸収し、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は306億9千7百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は30億8千3百万円(同7.6%増)、経常利益は33億1千3百万円(同8.2%増)、四半期純利益は18億2百万円(同14.5%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は411億1千5百万円(前連結会計年度末は400億6千4百万円)となり、10億5千万円増加しました。これは主として受注増加の対応による商品及び製品等のたな卸資産が増加したことによるものです。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は157億6千2百万円(前連結会計年度末は141億4百万円)となり、16億5千7百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は227億3百万円(前連結会計年度末は217億6千万円)となり、9億4千3百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金及び「その他」に含まれる前受金が増加したことによるものです。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は27億3千1百万円(前連結会計年度末は27億9千8百万円)となり、6千7百万円減少しました。これは主として厚生年金基金解散損失引当金の計上及び「その他」に含まれる投資有価証券の時価評価額の増加に伴う繰延税金負債が増加したものの役員退職慰労引当金及び会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は314億4千2百万円(前連結会計年度末は296億1千1百万円)となり、18億3千1百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を29億5千2百万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、177億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億7千8百万円(前年同四半期比15億7千7百万円増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億2千7百万円(前年同四半期は7千万円の収入)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の償還による収入が得られたものの、有形固定資産の取得による支出に使用したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億3千7百万円(前年同四半期比1億9千4百万円増)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成26年11月5日公表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (特定子会社の異動)

平成26年4月2日付けでFukushima Industries (Thailand) Co., Ltdを設立し、当第2四半期連結会計期間より重要な子会社に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はございません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が187,145千円減少し、利益剰余金が119,772千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,698千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,216,126	18,131,522
受取手形及び売掛金	17,211,570	17,208,759
商品及び製品	1,354,186	1,790,707
仕掛品	1,157,548	1,781,491
原材料及び貯蔵品	1,417,851	1,403,998
その他	1,156,346	1,255,738
貸倒引当金	△448,718	△456,996
流動資産合計	40,064,911	41,115,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,800,926	2,892,863
土地	4,508,887	4,508,887
その他(純額)	1,139,872	1,916,152
有形固定資産合計	8,449,686	9,317,903
無形固定資産	129,211	153,425
投資その他の資産		
その他	5,588,523	6,369,464
貸倒引当金	△62,576	△78,094
投資その他の資産合計	5,525,946	6,291,369
固定資産合計	14,104,844	15,762,699
資産合計	54,169,755	56,877,921
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077,431	15,538,411
短期借入金	752,202	700,875
未払法人税等	1,697,165	1,302,696
賞与引当金	1,182,327	1,442,849
製品保証引当金	180,893	184,502
その他	2,870,380	3,534,578
流動負債合計	21,760,400	22,703,912
固定負債		
長期借入金	672,605	498,353
役員退職慰労引当金	683,618	477,013
厚生年金基金解散損失引当金	—	355,867
退職給付に係る負債	728,701	417,982
資産除去債務	97,461	97,953
その他	615,679	883,851
固定負債合計	2,798,066	2,731,022
負債合計	24,558,467	25,434,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,062,430	3,062,430
利益剰余金	22,379,500	23,873,579
自己株式	△271,162	△271,289
株主資本合計	27,930,960	29,424,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343,193	1,789,466
為替換算調整勘定	85,521	16,568
退職給付に係る調整累計額	△52,795	△69,867
その他の包括利益累計額合計	1,375,920	1,736,168
少数株主持分	304,407	281,904
純資産合計	29,611,288	31,442,986
負債純資産合計	54,169,755	56,877,921

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,990,905	30,697,122
売上原価	21,592,954	22,721,978
売上総利益	7,397,950	7,975,143
販売費及び一般管理費	4,531,986	4,891,769
営業利益	2,865,964	3,083,374
営業外収益		
受取利息	5,281	5,240
受取配当金	25,849	35,620
受取家賃	48,333	46,542
受取保険金及び配当金	63,006	30,197
為替差益	41,746	89,709
その他	47,948	67,696
営業外収益合計	232,166	275,007
営業外費用		
支払利息	11,874	11,918
投資事業組合運用損	1,319	—
支払補償費	13,196	19,846
その他	8,592	12,706
営業外費用合計	34,983	44,471
経常利益	3,063,147	3,313,910
特別利益		
負ののれん発生益	418,732	—
特別利益合計	418,732	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	355,867
特別損失合計	—	361,867
税金等調整前四半期純利益	3,481,880	2,952,043
法人税、住民税及び事業税	1,267,943	1,291,023
法人税等調整額	60,251	△128,416
法人税等合計	1,328,194	1,162,607
少数株主損益調整前四半期純利益	2,153,686	1,789,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46,283	△12,616
四半期純利益	2,107,402	1,802,051

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,153,686	1,789,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,240	446,273
為替換算調整勘定	150,076	△78,840
退職給付に係る調整額	—	△17,071
その他の包括利益合計	395,317	350,361
四半期包括利益	2,549,003	2,139,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,484,865	2,162,300
少数株主に係る四半期包括利益	64,137	△22,503

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,481,880	2,952,043
減価償却費	249,276	275,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,984	43,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	344,246	260,521
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△31,623	3,609
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,797	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△150,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,945	△206,605
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	355,867
受取利息及び受取配当金	△31,131	△40,861
支払利息	11,874	11,918
為替差損益(△は益)	△66,098	△86,270
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,000
投資事業組合運用損益(△は益)	76	△1,274
有形固定資産売却損益(△は益)	△161	—
有形固定資産除却損	469	13,319
負ののれん償却額	△418,732	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,717,241	366,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△626,440	△1,109,017
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,966	48,225
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△26,758	△2,496
仕入債務の増減額(△は減少)	2,459,530	460,937
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△220,381	99,219
その他	804	2,652
小計	1,456,350	3,303,010
利息及び配当金の受取額	31,269	40,961
利息の支払額	△11,907	△11,869
法人税等の支払額	△1,374,356	△1,653,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,356	1,678,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△99,843	△132,686
定期預金の払戻による収入	780,092	747,952
有形固定資産の取得による支出	△292,803	△1,065,225
有形固定資産の売却による収入	184	—
無形固定資産の取得による支出	△11,115	△35,263
投資有価証券の取得による支出	△171,644	△47,843
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,805	—
事業譲受による支出	△177,680	—
出資金の分配による収入	4,232	5,340
会員権の取得による支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	7,625	100
従業員に対する貸付金の回収による収入	355	—
その他の収入	1,243	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,450	△227,624

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,045	△18,000
長期借入金の返済による支出	△144,674	△189,252
自己株式の取得による支出	△68	△126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,392	△3,099
配当金の支払額	△316,853	△426,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,944	△637,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,087	49,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,049	863,270
現金及び現金同等物の期首残高	13,640,481	16,867,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,504,432	17,730,716

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
該当事項はありません。

## (6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した Fukushima Industries (Thai land) Co., Ltd を連結の範囲に含めております。

## (7) 追加情報

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

その後、当第2四半期連結会計期間において、西日本冷凍空調厚生年金基金の解散決議が行われることが確実な状況となり、解散に伴う損失見込額を合理的に見積もることが可能となりましたので、当該損失見込額を四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として355,867千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

## (8) 重要な後発事象等

該当事項はありません。

## (9) その他

重要な訴訟事件等

当社の第63期有価証券報告書に記載いたしました通り、ホンザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります(損害賠償請求金額195百万円)。